

# 株式会社ゼロジャパン

## 第 20 期決算公告

(2022 年 7 月 1 日から 2023 年 6 月 30 日まで)

## 貸借対照表

令和 5 年 6 月 30 日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
<b>【流動資産】</b>	<b>【 980,049,518】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 349,402,063】</b>
現金及び預金	534,748,765	買掛金	1,160,135
売掛金	45,235,856	短期借入金	193,300,000
商品	403,624,753	未払金	22,520,104
商品(▲引当口)	△12,706,278	未払費用	63,970,325
貯蔵品	48,000	契約負債	994,905
前払費用	9,550,780	預り金	11,271,494
貸倒引当金	△452,358	未払法人税等	20,035,000
<b>【固定資産】</b>	<b>【 283,636,663】</b>	未払消費税等	36,150,100
(有形固定資産)	( 128,212,895)	<b>【固定負債】</b>	<b>【 513,248,588】</b>
建物附属設備	121,726,845	長期借入金	230,390,000
工具、器具及び備品	6,486,050	社債	200,000,000
(無形固定資産)	( 11,123,055)	退職給付引当金	26,972,584
電話加入権	43,680	役員退職慰労引当金	12,628,667
ソフトウェア	11,079,375	資産除去債務	43,257,337
(投資その他の資産)	( 144,300,713)		
出資金	10,000	負債の部合計	862,650,651
長期前払費用	4,186,297		
差入保証金	100,008,374	純資産の部	
繰延税金資産	32,096,042	<b>【株主資本】</b>	<b>【 401,035,530】</b>
倒産防止共済掛金	8,000,000	(資本金)	( 100,000,000)
		資本金	100,000,000
		(利益剰余金)	( 301,035,530)
		固定資産圧縮積立金	12,703,800
		繰越利益剰余金	288,331,730
		純資産の部合計	401,035,530
資産の部合計	1,263,686,181	負債及び純資産の部合計	1,263,686,181

## 損 益 計 算 書

科 目	金 額	円
【純 売 上 高】		
売 上 高	3,072,102,103	
売上値引戻り高	△6,698,407	3,065,403,696
【売 上 原 価】		
期首棚卸高	444,087,660	
商品仕入高	1,750,571,891	
在庫評価損	12,706,278	
合 計	( 2,207,365,829)	
期末棚卸高	403,624,753	1,803,741,076
売上総利益		( 1,261,662,620)
【販売費及び一般管理費】		1,054,313,288
営業利益		( 207,349,332)
【営業外収益】		
受取利息	2,863	
雑収入	1,688,696	1,691,559
【営業外費用】		
支払利息	6,611,877	
社債利息	355,000	
繰延資産償却	1,421,128	
現金化不足	10,293	
貸倒償却	△33,434	
雑損失	3,907,728	12,272,592
経常利益		( 196,768,299)
【特別利益】		
補助金等受贈益	14,979,750	
関係会社株式売却益	26,949,897	41,929,647
【特別損失】		
固定資産除却損	4,851,353	
減損損失	14,796,048	19,647,401
税引前当期純利益		( 219,050,545)
法人税、住民税及び事業税		64,333,600
法人税等調整額		△5,344,019
当期純利益		( 160,060,964)

株主資本等変動計算書

自 令和 4 年 7 月 1 日 至 令和 5 年 6 月 30 日 単位 円

	株主資本				株主資本 合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		固定資産圧縮積立金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000,000		140,974,566	140,974,566	240,974,566
当期変動額					
別途積立金の積立		14,979,750		14,979,750	14,979,750
別途積立金の取崩		△2,275,950		△2,275,950	△2,275,950
当期純損益金			160,060,964	160,060,964	160,060,964
その他変動事由			△12,703,800	△12,703,800	△12,703,800
当期変動額合計		12,703,800	147,357,164	160,060,964	160,060,964
当期末残高	100,000,000	12,703,800	288,331,730	301,035,530	401,035,530

	純資産合計
当期首残高	240,974,566
当期変動額	
別途積立金の積立	14,979,750
別途積立金の取崩	△2,275,950
当期純損益金	160,060,964
その他変動事由	△12,703,800
当期変動額合計	160,060,964
当期末残高	401,035,530

## 個 別 注 記 表

自 令和 4 年 7 月 1 日

至 令和 5 年 6 月 30 日

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

#### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 商品 (個別管理商品)

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成19年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 10年～18年

工具、器具及び備品 4年～15年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

該当なし

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合要支給額)に基づき計上しております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 5. 重要な収益及び費用の計上基準

当社における顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点収益を認識する通常の時点) は以下の通りであります。

リユース品の買取・販売においては、中古品をメインとしたバッグ・時計・宝石等の買取・販売を行っております。

商品販売については、顧客に商品を引き渡した時点において履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

ただし、国内出荷の場合には商品の出荷時から当該商品に対する支配が顧客に移転するまでの期間が通常の間である場合には、商品の出荷時に収益を認識しております。

また、取引価格は、顧客との契約において約束された対価から、値引き及び返品等を控除した金額で算定しております。

### 6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### 7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

## III. 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数

20,000株